

アジア経済トレンド

2009年6月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2009年6月23日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<1～3月期の成長率は前年同期比▲4.2%、前期比0.1%>

・ファンダメンタルズの改善が続く

1～3月期は前期比プラス成長

1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比)は10～12月期の▲3.4%を下回る▲4.2%となったが、前期比は0.1%増。景気対策の実施に伴い建設投資が前期比(以下同じ)5.2%増、政府消費が3.7%増となったほか、民間消費も0.4%増。輸出と設備投資はそれぞれ▲4.3%、▲11.2%であるが、10～12月期よりも減少幅縮小。

製造業生産(季調済)は1月以降4カ月連続で前月比プラス。

実質小売上高の減少幅が縮小傾向

経常収支が大幅な黒字(3月66.5億ドル、4月42.8億ドルの黒字)。

・為替レートも安定

3月上旬に1ドル=1,600ウォン近くまで急落したウォン・ドルレートは、ファンダメンタルズの改善と海外投資家の不安感解消などにより、6月下旬現在、1,200ウォン台で推移。

外貨準備高が昨年11月の約2,004億ドルをボトムに4月には2,124億ドルへ増加する一方、短期対外債務はピークの昨年9月末の1,896億ドルから3月末に1,481億ドルへ減少。

・景気の先行き楽観は禁物

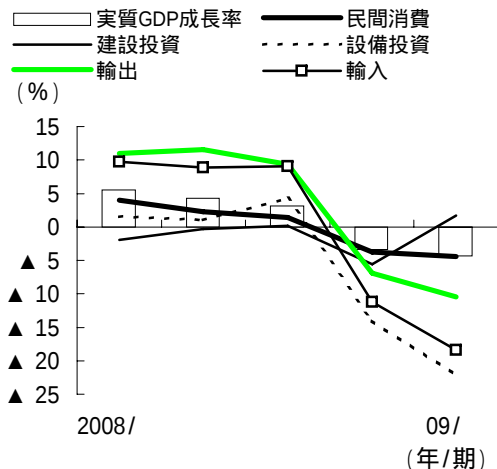
経済指標の好転を受けて景気回復への期待感が高まっているが、楽観は禁物。

雇用環境の悪化に歯止めがかかっていないこと(5月の季調済失業率は前月の3.7%を上回る3.9%に)

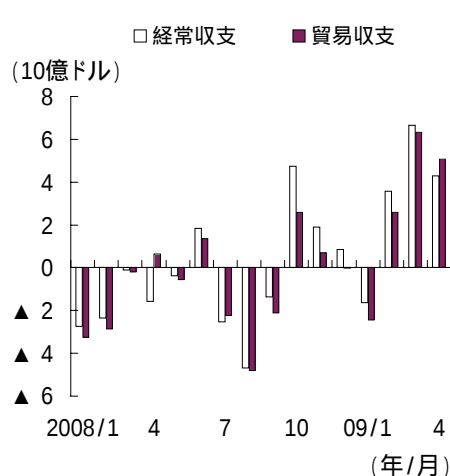
輸出の本格的回復には時間を要すること。5月の輸出は、造船の減少が響き前年同月比▲28.3%と減少幅が拡大。中国の「家電下乡」プロジェクトの効果(とくに液晶パネル)が表われているとはいえ、先進国の景気低迷により当面輸出の回復力は弱いと予想。

景気対策に下支えされた緩やかな回復が続き、通年では▲2.8%の成長。

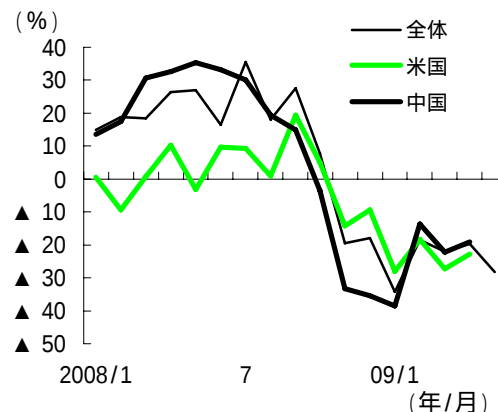
(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)



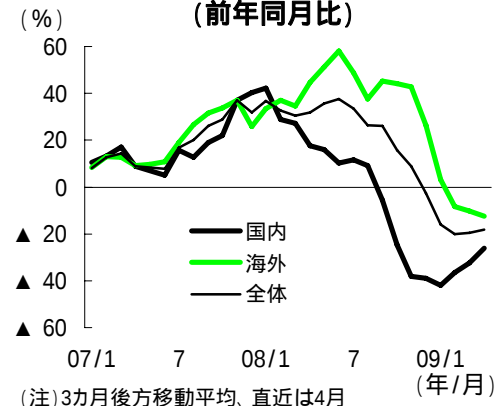
(図表1-2)貿易・経常収支



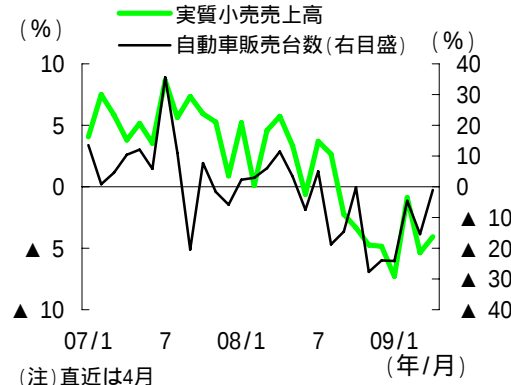
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



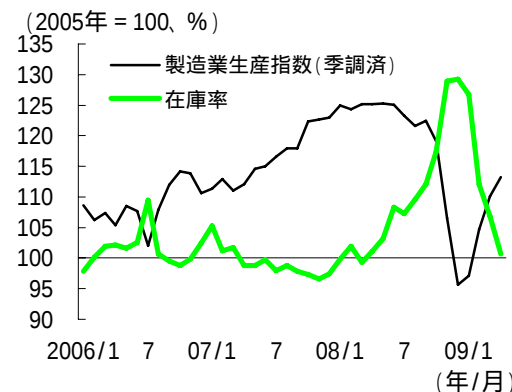
(図表1-4)船舶を除く機械受注(前年同月比)



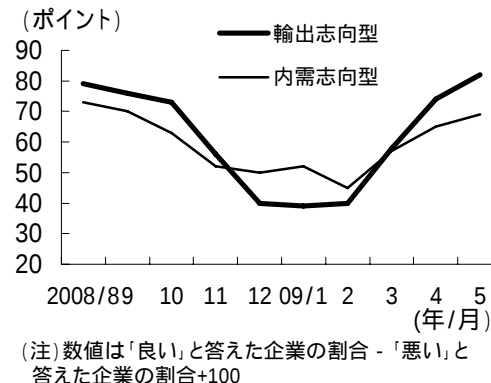
(図表1-5)消費関連指標(前年同月比)



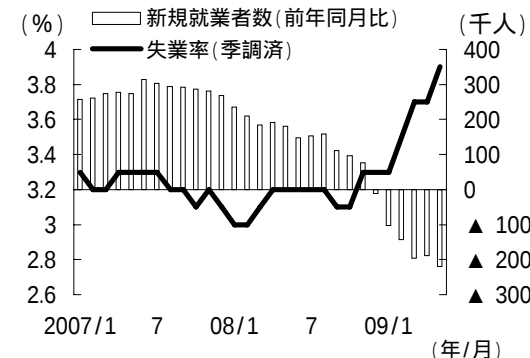
(図表1-6)製造業の生産と在庫



(図表1-7)企業の業況判断指数



(図表1-8)雇用関連



2. 台湾経済

<1～3月期は前年同期比▲10.2%、足元では回復の兆し>

・2009年1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の▲8.6%を下回る▲10.2%に。民間消費が▲1.4%、総固定資本形成が▲33.8%(民間は▲41.0%)と内需が冷え込んだ上、輸出も▲27.2%と著しく減速。

ただし足元では、製造業生産、小売売上高、輸出の減少幅が縮小するなど回復の兆しがみられる。

・製造業生産指数は在庫調整の進展もあり、1月をボトムに上昇。

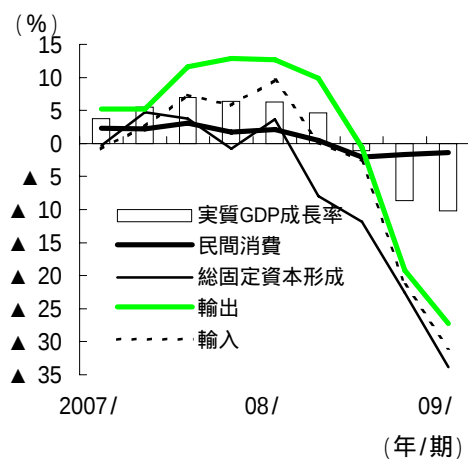
・小売売上高は4月の前年同月比(以下同じ)▲3.2%から5月に▲2.5%と減少幅が縮小。また、自動車販売は5月4.6%増と、1年4カ月ぶりのプラスに。この一因に、年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税(物品税)3万円を免除する措置を導入(1月17日公布)した効果がある。

・輸出(通関ベース)は2008年11月以降前年比2桁のマイナスが続いているが、減少幅は縮小傾向。特にその傾向は対中輸出で顕著(中国の「家電下乡」プロジェクトの効果)。液晶パネル、半導体メーカーの売上が増加傾向。とくに半導体受託製造最大手のTSMCの売上は急増。輸出受注額をみても緩やかな回復傾向。

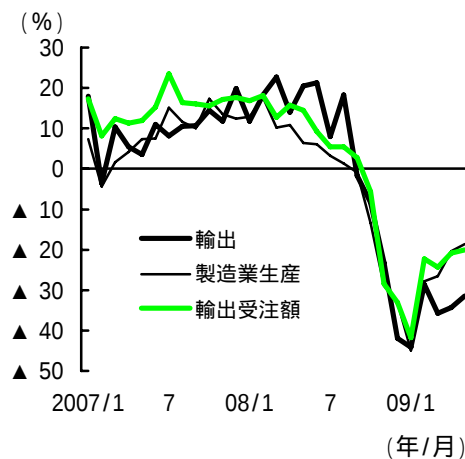
また、雇用環境の悪化も歯止めがかけられつつある。2008年秋口以降急上昇していた失業率は4月5.76%(季調済は5.77%)、5月5.82%(5.84%)。

・2009年は、雇用環境の悪化により民間消費の回復が遅れる、輸出と設備投資が低迷する、ゲタのマイナス幅が大きい(▲3.7%)ことなどから、▲5.0%の成長に。

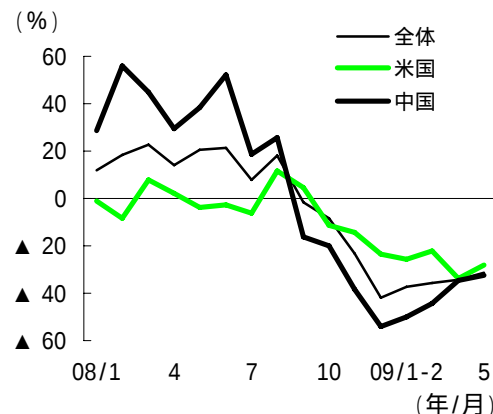
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



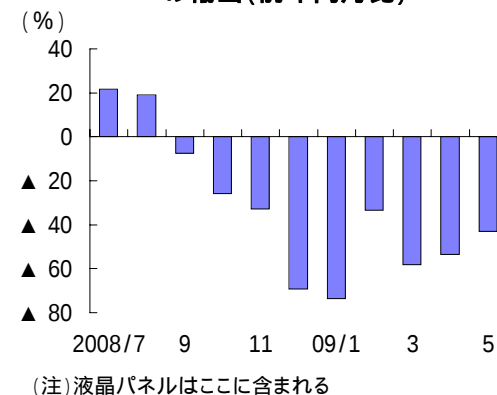
(図表2-2)輸出・生産関連指標



(図表2-3)輸出入(前年同月比)

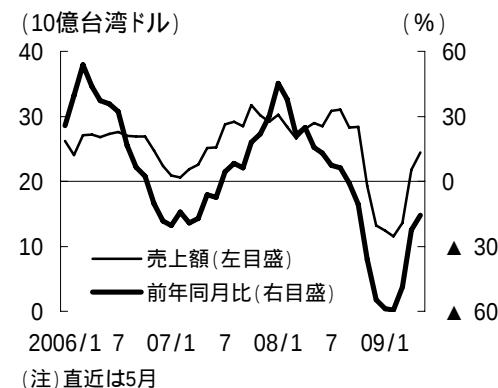


(図表2-4)光学・測定・医療機器などの輸出(前年同月比)



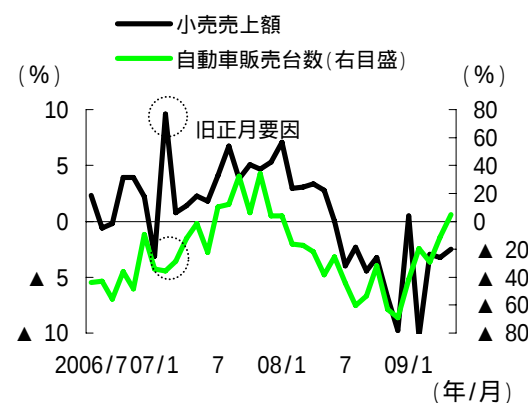
(注)液晶パネルはここに含まれる

(図表2-5)TSMCの売上額

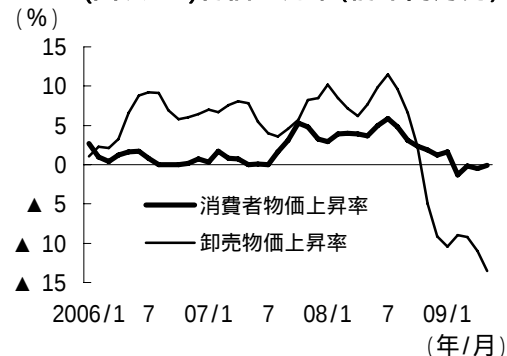


(注)直近は5月

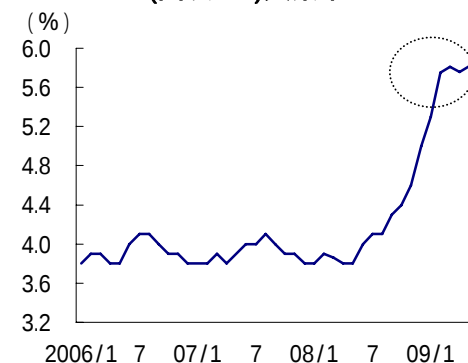
(図表2-6)消費関連指標(前年同月比)



(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表2-8)失業率



3. ASEAN・インド経済

<1～3月期の成長率はタイ▲7.1%、インド5.8%>

世界同時不況の影響により、輸出依存度の高いシンガポールやマレーシア、タイでは成長率が大幅に低下。ただし、製造業生産の減少幅は縮小傾向にあり、景気の悪化に歯止めがかかりつつある。他方、インドネシアでは内需が底堅く推移。

・タイの1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は前期の▲4.2%を下回る▲7.1%に。輸出▲16.4%、総固定資本形成▲15.8%(民間▲17.7%、公的▲9.1%)となった上、民間消費が▲2.6%と冷え込む。消費の冷え込みには世界同時不況に加えて、国内の不安定な政治情勢が影響。前期比成長率は▲1.9%(10～12月期は▲6.1%)。

・マレーシアでも内外需が著しく減速したことにより、1～3月期は前年同期比▲6.2%に。民間消費は▲0.7%と、10～12月期の5.3%増から急減速。

・他方、インドネシアの1～3月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は4.4%に(10～12月期は5.2%)。輸出が著しく減速したものの、政府消費19.2%増、民間消費5.8%増、総固定資本形成3.5%増と、内需が成長を支える。

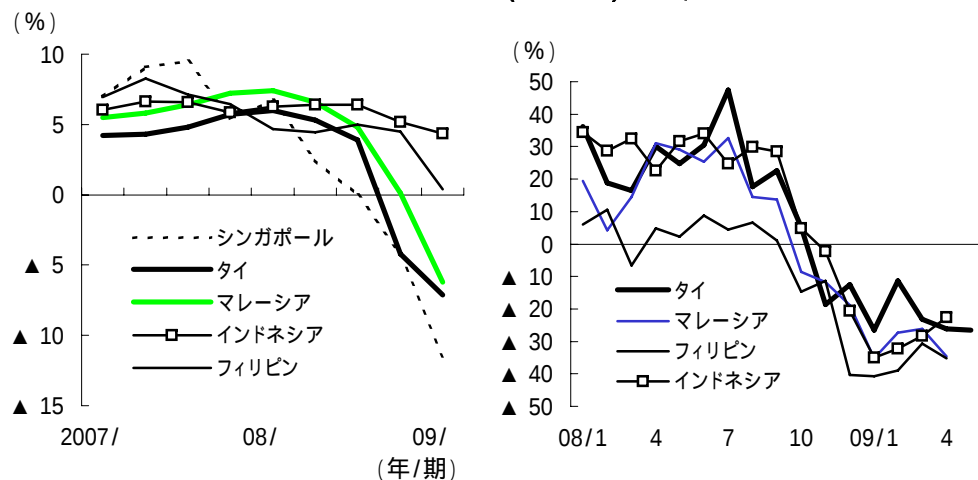
フィリピンも民間消費が0.8%増となったこともあり、0.4%とプラス成長を維持。

・ベトナムでは引き締め政策の本格化により貿易収支とインフレが改善した半面、景気は著しく減速し、1～3月期の実質GDP成長率は3.1%に。輸出が低迷する一方、インフレの抑制と最低賃金引き上げの効果により消費は底堅く推移。ただし、景気対策として政府支出が拡大されていることに伴い、最近になり貿易収支が再び悪化。

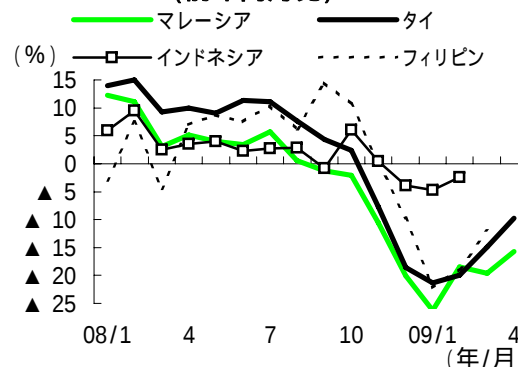
・インドでは内需が底堅く推移したため、1～3月期の実質GDP成長率は前期(改定)と同じ5.8%に。足元では、輸出の大幅な減少が続く一方、製造業生産指数が3カ月ぶりに前年比プラスに転じたほか、乗用車販売台数も前年比プラスを維持。

5月22日に第二次シン政権が発足。100日以内に第四次景気刺激策が発表される予定。成長率は2009年度6.2%になるものと予想。

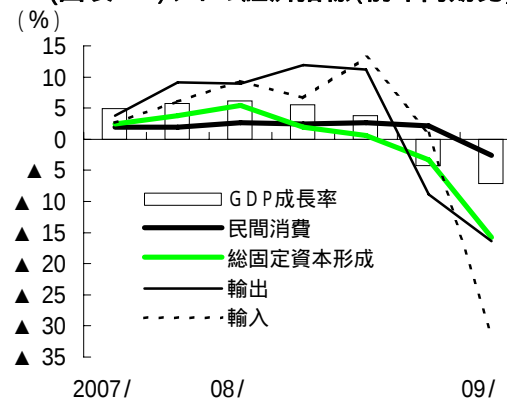
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比) (図表3-2)輸出(通関ベース、前年同月比)



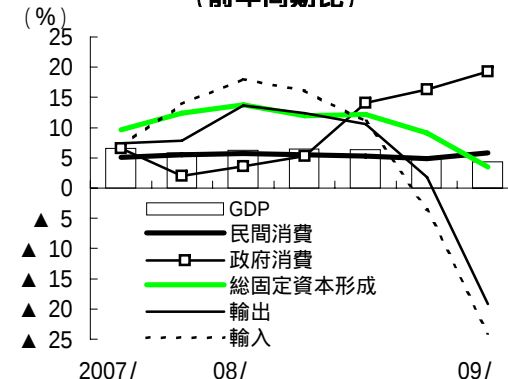
(図表3-3)ASEAN主要国の製造業生産指数(前年同月比)



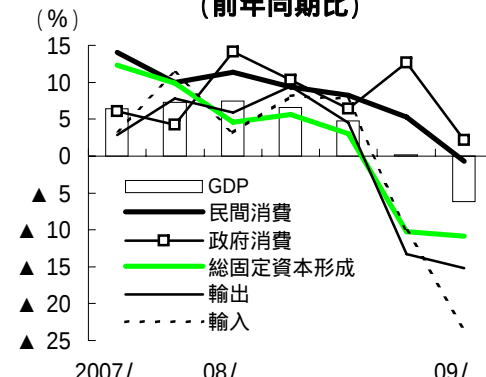
(図表3-5)タイの経済指標(前年同期比)



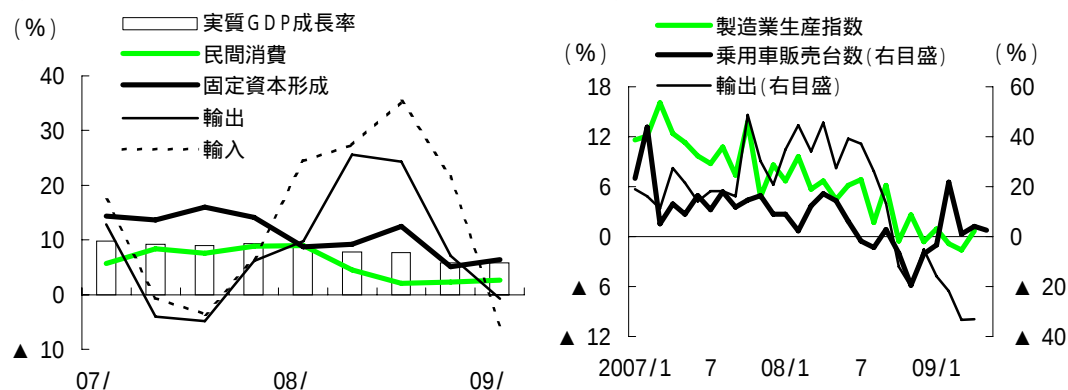
(図表3-4)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-6)マレーシアの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-7)インドの実質GDP成長率(前年同期比) (図表3-8)インドの経済指標(前年同月比)



(資料)CEICデータベース

(注)直近は乗用車が5月、他は4月
(資料)CEICデータベース

4. 中国経済

< 内需主導の景気回復のなか、輸出不振が続く >

・1～5月の都市部固定資産投資は前年同月比32.9%増と、1～4月の伸び率を2.4%ポイント上回る。4兆元規模の景気刺激策の執行に加え、金融緩和政策の継続が投資の伸びを加速。5月のマネーサプライは前年同月比25.7%増で、前月と同水準の伸び率であったが、銀行融資残高は同30.6%増と、急伸が続く。

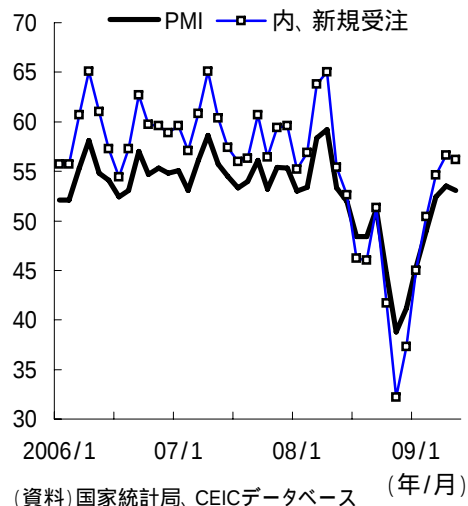
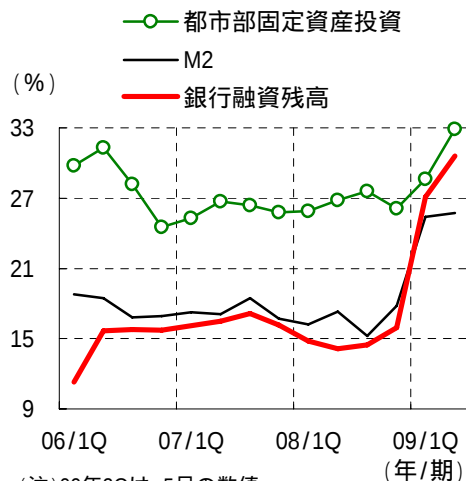
・5月の製造業購買担当者指数(PMI)は53.1と、3カ月連続で回復の目安とされる50を上回る。同月の小売売上高(名目)も、前年同期比15.2%増で堅調な回復傾向を示す。実質ベースでは、名目を上回る拡大がみられる。

・5月の輸出は、前年同期比▲26.4%の888億ドル。7カ月連続の前年割れ。海関総署は、通常公表しない季節調整済みの前月比伸び率を統計に付記し、貿易の回復傾向を示唆。ただし、付記された季節調整済み輸出(前月比)は0.2%増と、横ばいであり、回復の実感に乏しい。

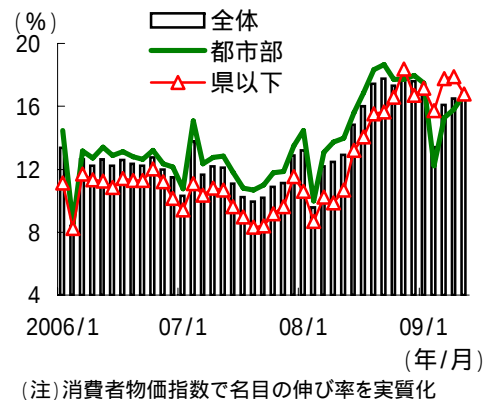
・6月23日の上海総合株価指数は、2,893ポイント。新規株式公開再開に関する懸念を背景に下落した日もあったが、景気回復への期待が強く、株価は持ち直し基調。2008年7月下旬以来となる2,900台の一手前水準まで回復。

・増値税の輸出還付率引き上げ(6/1)などの効果を今後期待できるものの、世界経済全体の底打ちが力強さに欠けるため、輸出の回復は緩慢なものにとどまろう。景気対策で内需の回復が続き、2009年の成長率は7.5%程度となる見通し。政府は雇用維持の観点から、今後の指標結果次第で追加刺激策を実施する公算大。

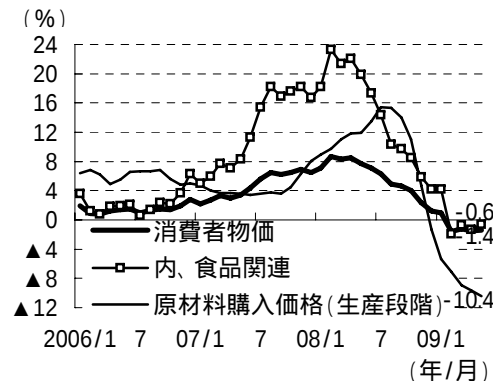
(図表4-1)都市部固定資産投資(累計額)、銀行融資残高など (図表4-2)製造業購買担当者指数(PMI)



(図表4-3)小売売上高(前年同月比)



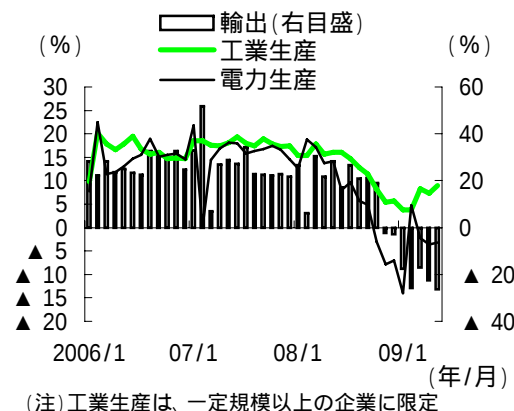
(図表4-5)物価上昇率(前年同月比)



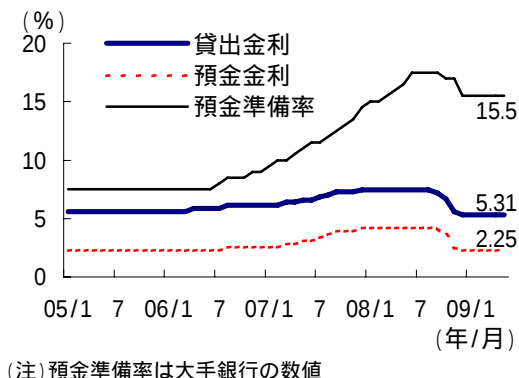
(図表4-7)上海総合株価指数



(図表4-4)輸出、工業生産(前年同月比)



(図表4-6)法定基準金利(1年物)、預金準備率



(図表4-8)人民元レート

